

社会資本総合整備計画

平成29年3月3日

計画の名称		京都市新庁舎等整備計画（防災・安全）										重点配分対象の該当													
計画の期間		平成28年度 ～ 平成34年度（7年間）						交付対象		京都市															
計画の目標																									
昭和2年に建築され築89年となる本庁舎をはじめ、現庁舎は耐震基準を満たしておらず、大規模地震が発生した際に倒壊の危険性が非常に高いことから、市庁舎を利用する市民の安心・安全確保のため、新庁舎の耐震化等を実施するとともに、新庁舎整備に併せ、地下鉄東西線京都市役所前駅から直接の来庁を可能とする地下通路等を受け、バリアフリー化による高齢者・障がい者等の通行の安全を確保する。																									
計画の成果目標（定量的指標）																									
市庁舎としての機能を確保するため、耐震性能を確保した新庁舎を整備する。																									
定量的指標の定義及び算定式		耐震性（I s 値0.9以上）を確保した市庁舎の割合 （耐震性を確保した市庁舎の割合）＝（耐震性が確保された市庁舎の棟数） / （整備を予定している棟数）								定量的指標の現況値及び目標値			備考												
										当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)													
										0%	75%	100%													
全体事業費		合計 (A + B + C + D)		29,190百万円		A		29,190百万円		B		百万円		C		百万円		D		－		効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)		0.0%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
A1	住宅	一般	京都市	直接	市	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修、建替え等	京都市	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	2,087		○						
A2	住宅	一般	京都市	直接	市	－	バリアフリー環境整備促進事業	屋外移動システム等	京都市								1,657		○						
A3	住宅	一般	京都市	直接	市	－	優良建築物等整備事業	共同施設整備	京都市								510		○						
A4	住宅	一般	京都市	直接	市	－	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	共同施設整備	京都市								24,936		○						
小計（住環境整備事業）																	29,190		－						
合計																	29,190								
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者		要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
										H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
小計（関連社会資本整備事業）																	0		－						
合計																	0								
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）							全体事業費 (百万円)	備考							
										H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
小計（効果促進事業）																	0		－						
合計																	0								
番号	一體的に実施することにより期待される効果																			備考					

社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	H33		
合計																
・・・																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画

平成29年3月3日

計画の名称	京都市新庁舎等整備計画（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成34年度（7年間）	交付対象	京都市	
計画の目標				
昭和2年に建築され第99年となる本庁舎をはじめ、現庁舎は耐震基準を満たしておらず、大規模地震が発生した際に倒壊の危険性が非常に高いことから、市庁舎を利用する市民の安心・安全確保のため、新庁舎の耐震化等を実施するとともに、新庁舎整備に併せ、地下鉄東西線京都市役所前駅から直接の乗降を可能とする地下通路等を設け、バリアフリー化による高齢者・障がい者等の通行の安全を確保する。				

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	0				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。